



2025年11月14日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 テ ィ ー ケ ー ピ ー
(コード番号：3479 東証グロース)
代表者名 代表取締役社長 河 野 貴 輝
問合せ先 取締役CFO 中 村 幸 司
(TEL. 03-5227-7321)

持分法適用関連会社の連結子会社化に関するお知らせ

株式会社ティーケーピー（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：河野 貴輝、以下当社）は、本日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社である株式会社エスクリ（本社：東京都中央区、代表取締役社長CEO：渋谷 守浩、以下エスクリ）を連結子会社化することについて決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 連結子会社化の経緯・理由及び方法等

当社は、2020年7月15日付でエスクリとの間で資本業務提携契約を締結の上、同月31日付でエスクリの普通株式1,700,000株を政策投資目的で取得しており、また、2025年1月14日付「株式会社エスクリの発行済A種種類株式の取得に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、同日付でエスクリのA種種類株式3,000株（以下「本A種種類株式」といいます。）を、同年6月6日には普通株式950,000株をそれぞれ取得の上、エスクリの筆頭株主になり、エスクリを持分法適用関連会社としておりました。そして、本A種種類株式には、普通株式を対価とする取得請求権が付されており、当社はエスクリに対して、普通株式を対価としてA種種類株式を取得することをエスクリに請求できますが、当社とエスクリの間の2021年2月15日付投資契約書（以下「本投資契約」といいます。本投資契約は、当初、三井住友ファイナンス&リース（以下「SMFL」といいます。）とエスクリの間で2021年2月15日付に締結されておりましたが、2025年1月14日付でSMFLから当社に対して本投資契約上の地位及び権利義務が譲渡されております。）に基づき、普通株式を対価とする取得請求権は2028年9月30日以降又は本投資契約に定める義務の違反等があった場合にのみ行使可能とされておりました。

そして、これまで、当社はエスクリとの協業を通じ、エスクリが運営する施設への当社顧客の送客や、エスクリの完全子会社である株式会社渋谷（建設業）に当社施設の新規出店・改装工事を委託するなど、施設機能の向上及び工事コスト削減等の成果を上げておりましたが、2024年12月には株式会社ノバレーゼ（以下「ノバレーゼ」といいます。）を連結子会社化しており、当社、エスクリ及びノバレーゼの3社間における協業の可能性を模索してまいりました。

かかる状況を踏まえ、2025年9月9日に、当社は、ノバレーゼ及びエスクリに対して、エスクリとノバレーゼ間でのさらなる連携強化を目的として、ノバレーゼを吸収合併存続会社、エスクリを吸収合併消滅会社とする合併（以下「本合併」（※）といい、本転換と総称して「本取引」といいます。）を実施して欲しい旨、また、本合併の実現可能性を担保するべく、本合併の前に、本A種種類株式の全部又は一部について普通株式を対価とする取得請求権をエスクリに行使することによりエスクリを当社の子会社としたい旨の申し出を行いました。

ノバレーゼ及びエスクリはかかる当社の申し出を受け、それぞれ本取引又は本合併を検討するための特別委員会を設置し、本取引又は本合併の検討を行っていましたが、今般、当社は、エスクリにおける本取引についての特別委員会の答申を受けた2025年11月14日開催の取締役会決議を踏まえ、本投資契約につき、本A種種類株式のうち2,000株について普通株式を対価とする取得請求権（以下「普通株式対価取得請求権」といいます。）の行使可能日を2028年9月30日から2025年11月14日へ変更、及び本A種種類株式のうち1,000株について金銭を対価とする取得請求権（以下「金銭対価取得請求権」といいます。）の行使可能日を2028年3月31日から2026年3月31日へ変更する旨の覚書（以下「本覚書」といいます。）をエスクリとの間で締結いたしました。

そして、本覚書に基づき、当社は、エスクリに対して普通株式対価取得請求権を行使し、本A種種類株式のうち2,000株について、本日付でエスクリの普通株式への転換（以下「本転換」といいます。）を実行し、その結果、エスクリの普通株式9,969,852株を取得し当社が所有するエスクリの普通株式の総数は12,619,852株となり、その議決権比率は53.76%（※※）となります。また、当社は、本合併の効力発生日である2026年4月1日

(予定)での本合併の実行が客観的かつ合理的に見込まれることを条件として、本覚書に基づき、同年3月31日において、エスクリに対して、本A種種類株式のうち1,000株について金銭対価取得請求権を行使する予定です。

※ 本合併の詳細につきましては、本日開示の「当社連結子会社間の合併契約締結に関するお知らせ」をご参照ください。

※※ 2025年9月末時点のエスクリの総株主の議決権の数(135,032個)に対する割合(小数点第3位を四捨五入)

2. エスクリの概要

(1)	名 称	株式会社エスクリ		
(2)	所 在 地	東京都中央区日本橋小網町 6 - 1 山万ビル		
(3)	代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役社長 CEO 渋谷 守浩		
(4)	事 業 内 容	挙式・披露宴の企画・運営を行うブライダル事業		
(5)	資 本 金	5,000 万円		
(6)	設 立 年 月	2003 年 6 月		
(7)	大株主及び持株比率	【普通株式（2025 年 3 月末時点）】 S B I ファイナンシャルサービシーズ株式会社 13.33% 株式会社ティーケーピー 12.59% 岩本 博 7.63% 渋谷 守浩 5.87% INTERACTIVE BROKERS LLC （常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社） 4.52% 株式会社ブロックス 4.44% 友弘 栄司 2.22% 株式会社 SHIBUTANI ホールディングス 1.85% 岩本 眞弓 1.33% エスクリ従業員持株会 0.66% 【A種種類株式（2025 年 3 月末時点）】 株式会社ティーケーピー 100% ※2025 年 5 月 23 日付で、ラオックスホールディングス株式会社がエスクリの普通株式 780,000 株を株式会社ブロックス及び岩本眞弓氏から譲り受けており、また、同日付で株式会社広済堂ホールディングスがエスクリの普通株式 1,800,000 株をS B I ファイナンシャルサービシーズ株式会社から譲り受けております。そして、当社は、2025 年 6 月 6 日付で、エスクリの普通株式 950,000 株を岩本博氏から譲り受け、エスクリの筆頭株主となっております。 ※※A種種類株式は議決権を有しませんが、普通株式への転換権（金銭又はA種種類株式を対価とする取得請求権）が付されております。		
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当該会社は、当社が普通株式の 19.22 %（議決権 19.62%）、A種種類株式（議決権なし）の 100%を出資する持分法適用関連会社であります。 (2025 年 9 月末時点)	
		人 的 関 係	取締役として 1 名派遣しております	
		取 引 関 係	エスクリが運営する施設への送客、エスクリの完全子会社で建設業を営む株式会社渋谷に新規出店・改装工事を委託など	
(9)	当該会社の最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状態			
	決算期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
	連 結 純 資 産	5,870 百万円	6,241 百万円	6,271 百万円
	連 結 総 資 産	22,985 百万円	23,199 百万円	21,329 百万円
	1 株 当 た り 連 結 純 資 産	204.04 円	228.89 円	231.08 円
	連 結 売 上 高	24,129 百万円	26,639 百万円	26,179 百万円
	連 結 営 業 利 益	210 百万円	929 百万円	803 百万円
	連 結 経 常 利 益	452 百万円	837 百万円	700 百万円
	親会社株主に帰属する当期純利益	168 百万円	619 百万円	314 百万円
	1 株 当 た り 連 結 当 期 純 利 益	△4.21 円	23.67 円	1.04 円

1 株 当 た り 配 当 金	—	—	—
-----------------	---	---	---

3. 本転換後における当社の所有するエスクリの議決権の数（所有株式数）及び総株主数の議決権の数に対する割合

	属性	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権の 数に対する割合（※）	大株主順位
本転換前	主要株主である 筆頭株主及び その他の関係会社	26,500 個 (普通株式：2,650,000 株) (A種種類株式：3,000 株)	19.62%	第1位
本転換後	主要株主である 筆頭株主及び 親会社	126,198 個 (普通株式：12,619,852 株) A種種類株式：1,000 株)	53.76%	第1位

※ 2025 年 9 月 30 日時点のエスクリの総株主の議決権数（135,032 個）に対する割合（小数点第 3 位を四捨五入。2025 年 9 月 30 日時点の議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数は 278,065 株、同日時点の発行済株式総数は 13,789,500 株）

4. 日程

(1) 取締役会決議日	2025 年 11 月 14 日
(2) 本転換日（連結子会社化）	同上

5. 今後の見通し

2026 年 2 月期連結業績に与える影響は現在精査中であり、今後、開示すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

以 上